

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月17日
【事業年度】	第35期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	コムチュア株式会社
【英訳名】	COMTURE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 向 浩一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括 野間 治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03-5745-9700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括 野間 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,864,795	11,349,590	13,897,279	16,383,090	18,070,110
経常利益 (千円)	1,059,932	1,295,441	1,542,714	2,010,683	2,575,736
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	641,217	823,595	1,061,650	1,395,254	1,807,830
包括利益 (千円)	637,799	813,240	1,065,139	1,404,194	1,805,714
純資産額 (千円)	2,697,263	3,261,034	3,883,547	4,872,412	9,019,793
総資産額 (千円)	4,844,062	5,582,027	7,285,707	8,600,726	12,988,185
1株当たり純資産額 (円)	185.43	223.84	266.51	333.81	577.11
1株当たり当期純利益 (円)	40.36	56.61	72.91	95.69	122.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	40.11	56.35	72.61	95.37	122.39
自己資本比率 (%)	55.6	58.4	53.3	56.6	69.4
自己資本利益率 (%)	21.7	27.7	29.7	31.9	26.0
株価収益率 (倍)	16.33	13.93	17.83	40.91	29.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	727,162	780,243	933,977	1,953,430	1,544,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,928	103,582	627,687	378,262	109,720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,243,408	252,145	90,764	643,856	2,173,824
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,873,002	2,297,518	2,513,044	4,200,879	7,809,231
従業員数 (人)	837	863	1,119	1,133	1,142

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,001,154	7,162,516	8,602,519	10,170,113	11,791,052
経常利益 (千円)	647,346	868,572	984,326	1,272,690	1,886,028
当期純利益 (千円)	396,096	561,870	706,429	839,349	1,461,542
資本金 (千円)	1,016,808	1,018,526	1,018,848	1,019,869	1,022,124
発行済株式総数 (株)	5,343,900	5,353,500	5,355,300	16,083,000	16,120,800
純資産額 (千円)	2,243,901	2,545,947	2,809,383	3,242,405	7,043,498
総資産額 (千円)	3,530,184	4,187,356	4,922,151	5,782,006	10,095,255
1株当たり純資産額 (円)	154.23	174.73	192.76	222.11	450.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	48 (24)	66 (28)	77 (54)	61.8 (51.4)	48.0 (28.5)
1株当たり当期純利益 (円)	24.93	38.62	48.51	57.56	99.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	24.78	38.44	48.32	57.37	98.94
自己資本比率 (%)	63.5	60.8	57.0	56.0	69.7
自己資本利益率 (%)	15.1	23.5	26.4	27.8	28.4
株価収益率 (倍)	26.43	20.42	26.80	68.02	36.76
配当性向 (%)	64.2	57.0	52.9	56.4	48.5
従業員数 (人)	425	524	563	613	681
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	111.4 (130.7)	136.4 (116.5)	225.0 (133.7)	661.9 (154.9)	624.4 (147.1)
最高株価 (円)	2,170	2,473	4,070	4,100 (6,050)	4,660
最低株価 (円)	1,550	1,701	2,132	1,895 (3,450)	2,220

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はおりません。
3. 2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第34期の1株当たり配当額は、株式分割前の第1四半期末配当額22円及び第2四半期末配当額22円に株式分割後の第3四半期末配当額7.4円及び期末の配当額10.4円を加えた金額となっております。
4. 第33期より四半期配当を実施しております。1株当たり中間配当額は、第1四半期末配当、第2四半期末配当及び第3四半期末配当の合計額を記載しております。
5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第34期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価および最低株価を括弧内に記載しております。

2【沿革】

年月	概要
1985年1月	東京都港区三田に資本金6,000千円にて株式会社日本コンピューターテクノロジーを設立 ソフトウェア開発を開始
1990年5月	システム運用サービス事業を開始
1991年2月	本社を東京都港区芝に移転
1995年4月	グループウェア(*1)ソリューション事業を開始
1996年4月	ERP(*2)ソリューション事業を開始
1998年3月	システムの一括受託拡大を目指し東京都港区芝にシステムセンタを開設
1999年4月	J a v a (*3)によるWe bシステムの受託開発を開始
2000年7月	サーバセンタを開設し、マネージドサービス(*4)を開始
2002年1月	商号をコムチュア株式会社に変更
2004年2月	本社とシステムセンタを統合し、本社を東京都品川区に移転
2004年2月	M S Pセンタ(東京都港区芝)を開設
2004年2月	財団法人情報処理開発協会からプライバシーマークの使用を許諾
2004年2月	大阪市西区に大阪営業所を開設
2004年9月	I S O 9001認証(グループウェアソリューション事業、We bソリューション事業)を取得
2004年10月	ソニーグローバルソリューションズ株式会社から、ワークフロー対応ソフト「C N A P」 に関する諸権利を取得、販売を開始
2006年7月	日本アイ・ピー・エム株式会社との提携で自社製品「Lotus Domino . City」「Domino SmartWeb」 を販売
2006年8月	S A Pジャパン株式会社とS A Pサービス・パートナー契約を締結
2007年3月	J A S D A Q証券取引所(現大阪証券取引所) J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
2007年12月	「コムチュアCRMセレクト」の販売を開始
2009年3月	BlackBerry と Lotus Notes/Domino との連携ソリューションの販売を開始
2010年11月	株式会社コネクトワンと資本提携
2011年2月	当社のネットワークサービス事業を承継することを目的とした子会社「コムチュアネットワーク株 式会社」を設立
2011年4月	当社のネットワークサービス事業を「コムチュアネットワーク株式会社」に分割承継
2011年4月	コムチュア・コラボ製品の提案、追加サービス提案、マーケティング業務を主な事業内容とする子 会社「コムチュアマーケティング株式会社」を設立
2012年1月	当社子会社「コムチュアネットワーク株式会社」による、テクノレップス・ジャパン株式会社の全 事業譲受を実施、ネットワークサービス事業を拡充
2012年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2013年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2014年4月	株式会社コスモネットを連結子会社化
2015年1月	日本ブレインズウエア株式会社及び株式会社シー・エー・エムを連結子会社化
2015年4月	株式会社コスモネット及び株式会社シー・エー・エムを吸収合併
2016年4月	ビックデータ・人工知能に関するコンサルティング、分析・開発することを目的とした子会社「コ ムチュアデータサイエンス株式会社」を設立
2016年4月	ジェイモードエンタープライズ株式会社を連結子会社化
2016年10月	株式会社コメットホールディングス及び同子会社株式会社コメットを連結子会社化
2017年9月	ジェイモードエンタープライズ株式会社を株式譲渡により連結除外
2018年10月	日本ブレインズウエア株式会社を吸収合併及び当社子会社コムチュアネットワーク株式会社による 株式会社コメットの吸収合併
2019年4月	ユーエックス・システムズ株式会社を連結子会社化

\*1 グループウェア …

情報共有やプロセス共有など、企業人のワークスタイルの変革に寄与するナレッジマネジメントをベースとした情報活用、  
コミュニケーションの効率化を目的とするソフトウェア。社内存在するデータベース、インターネット上の各種情報等を  
横断的に検索し、全社及び個々の従業員の属性(役職や所属部署、参加しているプロジェクト)に応じて、最適な情報を選

- 択し、提供する企業ポータルもその一形態。
- \*2 ERP ... Enterprise Resource Planningの略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。「企業資源計画」と訳される。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「ERP」と呼ぶ。
  - \*3 Java ... Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。強力なセキュリティ機構や豊富なネットワーク関連の機能が標準で搭載されており、ネットワーク環境で利用されることを強く意識した仕様。  
Javaで開発されたソフトウェアは特定のオペレーティングシステム(OSと略されることも多い。キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションソフトから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェア)などに依存することなく、基本的にどのようなプラットフォームでも動作する。Javaの汎用性の高さは最大の特長であり、利便性は高い。
  - \*4 マネージドサービス ...  
企業が保有するサーバやネットワークの運用、監視、保守を一括して請負うこと。

### 3【事業の内容】

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、コムチュアデータサイエンス株式会社の4社から構成されており、各種コンピュータシステムの提案、構築、保守及び運用に係る情報処理サービスの提供を行っております。顧客の課題やニーズに対して、コンサルティング・提案、システムの設計などの上流工程から入り、構築、保守及び運用までのシステムライフサイクルの全局面において最新のIT技術と業務知識に裏打ちされた一気通貫でのトータルソリューションを提供することを基本としております。

当社グループは、これらのサービスの提供にあたり、システム導入時のコンサルティングや設計、構築作業等のフロービジネスと、システム導入後の保守運用等のストックビジネスとバランスの取れたサービスの提供を行い、このバランスの取れたビジネス形態が連鎖型の収益モデルとして確立しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) ソリューションサービス関連

(主な会社) コムチュア株式会社、コムチュアデータサイエンス株式会社

##### グループウェアソリューションサービス

グループウェアの提案、構築、保守及び運用に係るサービスを提供しております。日本アイ・ピー・エム株式会社（以下、日本IBMと略す）のグループウェアプロダクトである「Lotus Notes/Domino」、同社「WebSphereポータル」、マイクロソフト株式会社の「Exchange」、自社プロダクト「CNA P」等の複数のミドルウェア製品に対応しております。

グループウェアの導入によって、業種業態を問わない幅広い顧客層のバックオフィス部門が、全社及び個々の役職や所属部署、参加しているプロジェクトといった属性に適した情報（個々の担当業務や職務権限によって、情報の重要度・関心度、閲覧の権限が異なる場合が多くあります）を簡単に閲覧、入力できる環境を提案、構築しております。また、グループウェアと顧客企業内に存在する各種システムやデータベース、インターネット上の各種情報等を連携し、横断的な検索とデータ交換を可能とする「企業ポータル」の領域も手がけています。企業ポータルの導入により、個人の作業効率の向上、組織力の強化が可能となり、顧客の経営やビジネスの課題の克服、ホワイトカラーの生産性向上につながります。

##### ERPソリューションサービス

SAPジャパン株式会社とのSAPサービス・パートナー契約を基本にし、ERPパッケージソフトウェア「SAP R」を中心にした、顧客のビジネスプロセス改革の支援サービスを提供しております。

対象は会計システムに限らず、販売管理、購買管理など幅広い業務分野であり、特に人事管理システムについてはシステム導入の提案、構築、保守及び運用に至るまでのサービスを提供しております。Webソリューションサービスと同様、顧客との契約期間は比較的長期となります。また、SAPジャパン株式会社の中堅企業向けパッケージを活用し、コンサルティングや導入サービスを展開しております。

##### Webソリューションサービス

インターネット環境（主にJava環境）やクラウド環境を利用しての顧客企業間や社内での業務、情報の共有化などのシステム構築を行っております。コンサルティング、構築、保守及び運用のシステムライフサイクルの全ての過程におけるサービスを提供します。特に、そのシステムを使用している期間にわたり発生する機能追加等のカスタマイズ需要にも対応するため、顧客との契約期間は比較的長期にわたります。

また、ビッグデータの収集・蓄積から分析まで、データを活用した顧客の経営課題の把握や改善につながる、IT技術を基盤としたデータ分析の仕組みの設計や構築、分析作業の支援サービスを展開しております。

#### (2) プロダクト販売関連

(主な会社) コムチュアマーケティング株式会社

大手企業を想定したグローバルでメジャーなパブリッククラウドサービスの提案や営業、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

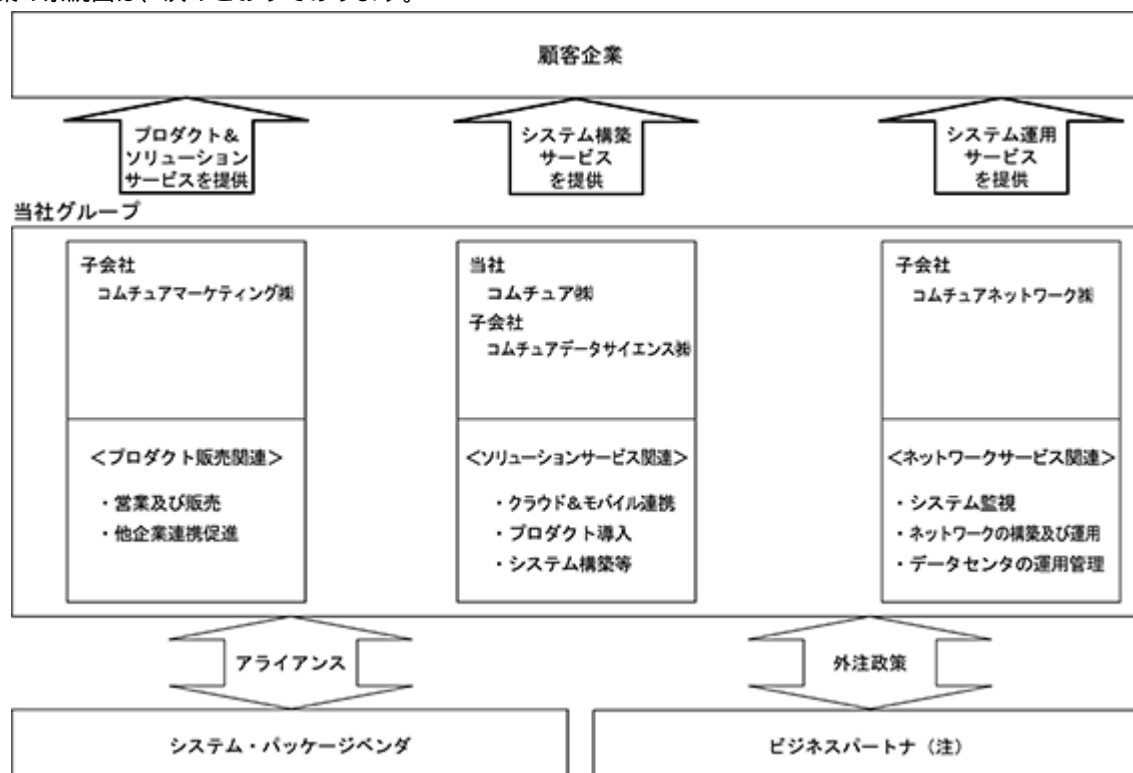
(3) ネットワークサービス関連

(主な会社) コムチュアネットワーク株式会社

Webシステムからパブリッククラウド基盤まで幅広いプラットフォームの構築及び運用サービス（システム運用、監視業務、ヘルプデスク等）を提供しております。

銀行、証券会社等の金融、流通、情報通信等の大手顧客に対し、顧客のデータセンタ、コンピュータセンタ等における各種コンピュータシステムの運用管理・監視、トラブル時の対応・復旧活動を行っております。また、当社独自に設置した24時間 365日体制のサーバ・監視センタにおいてマネージドサービスをはじめとする、クラウドサービスの遠隔監視サービスやセキュリティサービスなどの特徴のある運用サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ビジネスパートナー

当社グループの事業は、プロジェクトの内容、規模、納期等のプロジェクト要件により求められる技術及び技術者数が大きく変化するため、従業員の業務量の平準化を図りながら、サービスの品質を確保し、納期を守るため、ビジネスパートナー制度を有しております。協力業者各社の業容、信用状況、保有するスキルや業務経験等を確認し、それらを予めデータベース化し、プロジェクト要件に照らし、機動的な発注を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) コムチュアマーケティング(株)	東京都品川区	50,000	プロダクト販売 関連	100.0	役員の兼任あり 設備の賃貸 システム開発業 務の委託
コムチュアネットワーク (株) (注)3	東京都品川区	50,000	ネットワーク サービス関連	100.0	役員の兼任あり 設備の賃貸 システム開発業 務の委託
コムチュアデータサイエ ンス(株)	東京都品川区	10,000	ソリューション サービス関連	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ユーエックス・システム ズ(株)	東京都武蔵野 市	86,000	ネットワーク サービス関連	40.9	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. コムチュアネットワーク(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |       |             |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 5,355,457千円 |
|          | 経常利益  | 679,411千円   |
|          | 当期純利益 | 446,876千円   |
|          | 純資産   | 2,221,514千円 |
|          | 総資産   | 3,215,395千円 |



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューションサービス関連	681
プロダクト販売関連	0
ネットワークサービス関連	461
合計	1,142

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はおりません。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
681	36.1	7.2	5,707

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューションサービス関連	681
合計	681

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はおりません。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループが直面する経営環境は、技術的にはメインフレーム時代からクライアントサーバー時代へ、そしてWebコンピューティング時代からクラウドコンピューティング時代、そしてさらなる革新的な領域であるデジタルトランスフォーメーション時代に向け、ビッグデータ・AI・RPA・IoT・フィンテック時代へとITの大きな変化の節目をしっかりと捉え、絶え間ないイノベーションを行うことで成長し続けてきました。

この様な経営環境下において、当社グループでは、創業時に掲げた会社方針である

1. 社会と共に繁栄する会社になること
2. ユーザから真に信頼されるサービスを提供する会社になること
3. 使命感と活気ある人材に満ちあふれた会社になること
4. 常に新しい技術を取り入れ蓄積し、社会のニーズに対応できる会社になること
5. 健全成長を基調とする超一流の企業を目指す気品ある社風を築く会社になること

を社員全員の共通認識とし、「クラウド・ビッグデータ・AI・IoT・フィンテックで未来をリードするコムチュア」を経営ビジョンとして、活動しております。

当社グループが対処すべき課題は、新分野へのイノベーション、人材の育成と補強、高付加価値化の継続的実施の三点と認識しております。

#### 新分野へのイノベーション

当社グループは、これからもITの大きな変化の節目をしっかりと捉え、技術革新にスピーディに対応し、常に新たな分野への挑戦を続けることで、更なる成長を図ってまいります。

先見的な目線を持ち、自由な研究開発ができる環境を整え、引き続き拡大が見込まれるクラウドビジネスを核として、ビッグデータ・AI・IoTの各領域を連動させて事業展開を図るとともに、フィンテックなどの最先端技術領域にも、他社に先駆け積極的に取り組んでまいります。

更に、働き方改革のテーマでもあるRPAの導入、事業拡大のためのシステム開発の活性化等、活況な市場を背景として常に受注予算の3倍の案件総量を確保することで、良質な案件を選別受注し収益力を向上させてまいります。

#### 人材の育成と補強

人材は当社グループにとって付加価値の源泉であり、品質の高いサービスを提供するための最も重要な経営資源であります。継続的に高ポテンシャルな優秀な人材を採用していくために、採用基準のレベルアップを前提とした採用力の強化（新卒および中途採用）を行います。新卒者には入社内定の段階から基本情報技術者試験対策を施し、入社後に即時合格を目指すなど新人の早期戦力化に力を注いでまいります。更に、入社後の新卒研修を充実させ、ビッグデータなどの先進技術力の強化や、クラウドビジネスの拡大のために、データサイエンティスト・データアナリストの早期育成や、セールスフォースなどのベンダー資格の取得促進など、自発的な学習環境を整えることで、若手社員を中心に高付加価値サービス提供のための実践的なスキルアップを図ってまいります。

#### 高付加価値化の継続的実施

当社グループでは、高付加価値化をビジネス指針の一丁目一番地と考え、具体的な指標として一人当たり売上高の毎年5%以上アップを目指し、企業として成長し続けるために、次の施策をグループ一丸となって推進してまいります。

##### (a) 提案力強化

- ・既存のお客様での「ささやきをカタチに」する活動による付加価値の高い提案
- ・得意技としてのソリューションメニューを活用した幅広い顧客への提案

##### (b) 技術力強化

- ・価格競争力のある資格取得者（クラウド・ビッグデータ関連等）の拡充
- ・ビッグデータ・AI・RPA・IoT・フィンテックなどの新技術の習得と活用

##### (c) 営業力強化

- ・ホームページやセミナーを活用した集客、各事業本部の連携による新規のお客様の開拓促進
- ・既存のお客様の満足度向上策の着実な実施による新規案件や、より上流の案件の創出
- ・開発から保守・運用までを視野に入れた、より付加価値の高い提案の実施

以上の活動を通して、当社グループは更なる高付加価値化と継続的な成長を推進してまいります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは、クラウドビジネスを中心に、新たなITの潮流に積極的に取り組み、成長のための7つの基本戦略を推進することで持続的に成長してまいります。

#### 成長戦略

高付加価値化経営により一人当たり売上の毎年5%以上UP、案件総量3倍により、毎年2桁成長を実現してまいります。

#### 顧客戦略

「ささやきをカタチにする」活動を通し、お客様の深掘りと攻めの戦略的提案力の強化により、お客様満足度を向上させ良質な顧客を獲得してまいります。

#### 人材戦略

働く環境を整え、採用基準を明確にして高ポテンシャルな優秀人材を確保し、早期育成のための教育や自発的な学習環境を整えることで、人材を育成してまいります。

#### イノベーション戦略

先見的な目線を持ち、自由な研究開発ができる環境を整え、クラウド・ビッグデータ・AI・RPA・IoT・フィンテックなどの新しい領域において、他社に先駆けて、いち早くビジネスに組み込み、早期に立上げてまいります。

#### 品質戦略

プロジェクト管理の精緻化、品質・工程と原価の可視化を進め、サービス品質、サイト品質、顧客満足の向上を促進してまいります。

#### 財務戦略

営業利益率を毎年0.2ポイント以上高めるなどの、経営指標であるKPIを明確にし、ROE20%以上の安定的な経営基盤を基調とする資本効率重視の価値創造企業を目指してまいります。

#### 提携戦略

相乗効果を前提に、事業基盤強化を狙った業務提携の積極的な取り組みとM&Aにより成長スピードを加速します。

これらの取り組みで、売上高は継続的な成長を目指し、利益についても売上高の伸びと同等もしくはそれ以上の伸びを目指します。

## 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、本株式への投資に対するすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、本項目の記載内容については、特に断りのない限り本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業内容に関連するリスクについて

#### プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うシステム構築全般において、予定していた技術やパッケージソフト等で対応できない等の理由で、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行う一方、契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な請負契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を極小化する、あるいは部分検収を受け、仕様追加や変更に対して追加受注を受ける対応を図る方針であります。

しかしながら、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、そうした事態が納期遅延の要因となり、債務不履行による損害賠償請求、契約の解除等につながるおそれがあります。さらに、当社グループの信用が損なわれ競争力が低下する可能性もあります。また、システム構築に際しては、システム上の不具合等の発生を完全に防止することは困難であります。このため、当社グループの責任において不具合等を治癒するために追加的なコストが発生した場合や顧客の既存システムに影響を与えるようなシステムトラブル等が生じた場合、債務不履行責任、瑕疵担保責任等の法的責任を負うことにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### デファクトスタンダード製品への依存度が高いことについて

当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の業界標準）製品をベースにソリューションの提供をしております。クラウド分野において、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウドサービスを中心に展開しております。グループウェアソリューション事業においては、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本IBM」という）のNotes/Dominoに係る技術に精通した人材の育成に力を入れており、当該製品に関連する売上高比率が高い状態にあると認識しております。また、ERPソリューション事業では、SAP社のERPパッケージに係わるサービスを中心に展開しております。当社グループは、両製品が長期間に渡り市場占有率の高い製品であると認識しておりますが、この状況が今後も継続される保証はありません。何らかの事情によりNotes/DominoやSAP ERPの優位性若しくは競争力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 保守及び運用サービスにおけるリスクについて

当社グループのネットワークサービス関連は、当社グループの従業員等が顧客企業の基幹業務系システム等のシステム運用に関する各種要望に対応する業務であります。当該業務は一旦受注すると業務の性質上、継続受注する傾向にあります。顧客の方針変更により契約内容が変更となる、あるいは何らかの理由により顧客との契約が終了する等した場合には、一時的に余剰人員が発生し、固定費負担が経営成績を圧迫する可能性があります。また、当社グループの従業員等がオペレーションミス等で誤った処理を行った結果、顧客に損害が発生した場合には当社グループがその損害を負担する可能性があります。

#### 法的規制等の影響について

当社グループが行う事業に関しては、「特許法」、「商標法」、「著作権法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」といいます。）、「下請代金支払遅延等防止法」、「個人情報の保護に関する法律」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化等に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更等がなされる可能性があり、これらに当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行う事業の契約形態には請負契約（含む準委任）と労働者派遣契約が存在しますが、現状

では請負契約が大部分を占めております。請負契約は仕事の結果に責任を負うことになり、成果物についての瑕疵担保責任や製造物責任の追及を受ける可能性があります。当社グループでは、請負契約と労働者派遣契約との違いを踏まえて適切な体制を整備するよう努めておりますが、請負により行われる事業と労働者派遣事業の区分に関する監督官庁による解釈等が変更された場合には、当社グループの運営体制を変更する必要等が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報管理について

当社グループは個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を實踐し、社員の入社時と毎年、秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社グループは2004年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、2018年2月の定期更新でも合格認定を得ております。当社グループは、このように情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じるよう努めておりますが、何らかの要因で顧客企業の情報や個人情報漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 優秀な人材の確保について

当社グループの事業運営に当たっては、経営資源としての優秀な技術者の確保が必要不可欠なものと認識しております。当社グループは、現在の流動的な労働市場の中で、必要な人材の採用と人材育成に努めております。また、ビジネスパートナー制度を採用し、当社グループ業務の一部を外注先に委託しており、総製造費用に占める外注費の割合は2018年3月期においては39.4%、2019年3月期においては41.1%となっております。今後、当社グループが必要とする優秀な人材を採用できない場合や多くの退職者が生じた場合並びに当社グループが求める技術レベルを満たす外注要員がタイムリーに確保できない等の場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 経営成績の季節的な変動について

当社グループの経営成績は、顧客の業績変動による影響を受けます。また、IT投資予算の規模・予算の消化スケジュールの影響も受けます。このため、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。ただし、下半期の売上高が当該期の上半期の売上高を上回る保証はありません。また、販売費及び一般管理費のほとんどの科目が毎月ほぼ均等額が発生すること、新卒採用者の受け入れにより、上半期は不稼働時間の発生や研修費用の発生等で固定費が増加することから、当社グループの経常利益も、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

決算期	2018年3月期				2019年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	7,843,446	47.9	8,539,643	52.1	8,484,411	47.0	9,585,699	53.0
経常利益	799,280	39.8	1,211,402	60.2	1,220,283	47.4	1,355,453	52.6

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであり、独立監査人による監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 知的財産権について

当社グループは、現在C N A Pに関する著作権を保有しており、これまでC N A Pに関し第三者より知的財産権に関わる侵害訴訟等が発生したことはありません。また、これまで当社グループが事業活動を進めていく中で、当社グループの知る限り、他者の知的財産権を侵害した事実もありません。

当社グループは、今後とも知的財産権に十分留意しながら事業を行っていく方針ですが、今後、知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。何らかの理由から当社グループが法的紛争の当事者となった場合、損害賠償や差止請求を受ける可能性があります。また、紛争相手の主張に理由があると否とを問わず、その紛争解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、また当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の増加に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、2018年の国内のITサービス市場は、前年比2.1%の成長率となっております（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内ITサービス市場支出額予測：2018年～2023年」による）。

そのような中で、企業の売上・利益の拡大、ビジネスモデル変革、働き方改革や業務効率化を実現するためのデジタルトランスフォーメーションに関するIT投資は特に大きな伸長が見込まれ、クラウドサービス、ビッグデータを含むビジネスアナリティクスなどの新しい市場は、当連結会計年度以降も順調に推移し、年平均30%の成長率になると予測されております（IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム向けITサービス市場予測、2018年～2022年」による）。

このようなデジタルビジネス環境の中、当社グループにおきましてはこの流れを成長の機会と捉え、高い市場成長率を示すクラウドやビッグデータ、AI、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などの新しいデジタル技術に一早く取組むことで成長を続けてまいりました。

この結果、売上高はクラウドやビッグデータ等のデジタルトランスフォーメーション領域のビジネスが大きく伸長し、9期連続の増収となり、過去最高となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性向上、上流工程からの提案・受注に注力した結果のコンサルティング業務の拡大等により一人当たり売上高が伸長したことに加え、見積りやプロジェクト管理プロセスの徹底による不採算案件の撲滅、合併に伴う業務効率化と連結子会社の譲渡による間接費の削減等により、労務費の増加、人材の補強や教育研修等のコスト増加を吸収して8期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

また、事業を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実行し、同時に一人当たり売上高の向上などによる高付加価値化の追求、案件総量の確保等への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は18,070百万円（前期比10.3%増）、営業利益は2,570百万円（前期比30.6%増）、経常利益は2,575百万円（前期比28.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,807百万円（前期比29.6%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）を示すと、次のとおりであります。

#### ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、当社の主力事業であるクラウドビジネスではコールセンターのシステム化などの需要の増加、ビッグデータ・AIビジネスでは需要予測システムなどの需要の増加、ERPビジネスでは新規導入や更新ビジネスの増加、RPAビジネスでは事務部門のデータ入力作業の自動化システムなどの増加により、売上高は11,912,724千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1,894,393千円（前年同期比57.9%増）となりました。

#### ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴うクラウド環境の構築ビジネス、クラウド環境利用後の遠隔監視ビジネスなど、成長領域へのシフトと高付加価値化を積極的に推進したことにより、売上高は6,380,458千円（前年同期比9.9%増）、営業利益は673,642千円（前年同期比0.4%減）となりました。

### プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、グループ内のプロダクト販売体制を見直した結果、営業委託費等の内部取引の削減により、売上高は48,297千円（前年同期比69.1%減）、営業利益は2,558千円（前年同期比97.2%減）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

#### 生産実績

当社グループは、各種システムの提案、構築、保守及び運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

#### 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	12,473,812	14.0	2,769,876	25.3
ネットワークサービス関連	5,574,162	15.2	1,857,598	23.3
プロダクト販売関連	72,895	47.3	34,273	254.2
合計	18,120,870	14.4	4,661,747	0.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス関連	11,898,567	11.1
ネットワークサービス関連	6,123,245	8.9
プロダクト販売関連	48,297	0.6
合計	18,070,110	10.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,387,459千円増加し、12,988,185千円となりました。これは主に、新株予約権の行使等により現金及び預金が3,608,352千円、好業績を反映して受取手形及び売掛金が666,683千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて240,078千円増加し、3,968,392千円となりました。これは主に、未払費用が202,176千円、1年内返済予定を含む長期借入金の返済により139,992千円それぞれ減少したものの、買掛金が352,213千円、賞与引当金が171,548千円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,147,380千円増加し、9,019,793千円となりました。これは主に、業績が好調なことから、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及び新株予約権の行使による自己株式の処分によるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,608,352千円増加し、7,809,231千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,544,248千円（前期比20.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,572,732千円に対し、売上債権の増加666,683千円及び未払費用の減少202,176千円があったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、109,720千円（前期は378,262千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68,288千円及び投資有価証券の取得のための支出50,000千円があったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は2,173,824千円（前期は643,856千円の使用）となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入2,878,910千円に対し、配当金の支払額566,946千円があったことによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当連結会計年度末において総資産のおよそ6割の手元資金を保有していることから、十分な財源及び高い流動性を確保していると考えております。なお、本報告書提出日現在において、重要な資本的支出または重要な買収等の予定はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、システム構築及び検証環境の増強等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は134,552千円であります。その主なものは、パーソナルコンピュータやサーバ機器の購入を中心にソリューションサービス関連において133,452千円、ネットワークサービス関連において1,099千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都品川区)	ソリューション サービス関連	本社設備	166,143	15,939	60,612		15,360	258,054	632
大阪営業所 (大阪市西区)	ソリューション サービス関連	支店設備	7,208		1,982			9,191	35
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ソリューション サービス関連	支店設備	2,004		242			2,246	14
その他	ソリューション サービス関連	寮、保養所 等			44			44	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア15,360千円を含んでおります。  
 3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都品川区)	ソリューションサービス関連	事務所	255,037
大阪営業所 (大阪市西区)	ソリューションサービス関連	事務所	8,989
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ソリューションサービス関連	事務所	6,920

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
コムチュアネット ワーク㈱	本社 (東京都品川区)	ネットワー クサービス 関連	本社設備	881	2,161	9,549	12,592	461

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア3,378千円及びリース6,170千円を含んでおります。  
 3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
コムチュアネットワーク㈱	本社 (東京都品川区)	ネットワークサービス関連	事務所	54,587
コムチュアネットワーク㈱	支社 (東京都渋谷区)	ネットワークサービス関連	事務所	50,289

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(3) 重要な設備の売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,200,000
計	52,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,120,800	16,120,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	16,120,800	16,120,800		

(注) 提出日現在発行数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2018年12月18日取締役会決議（行使価額修正条項付第2回新株予約権（行使指定・停止指定条項付））

	事業年度末現在 2019年3月31日	提出日の前月末現在 2019年5月31日
新株予約権の数（個）	3,100	3,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	310,000	310,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	注2	同左
新株予約権の行使期間	自 2019年1月16日 至 2022年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	注3	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注8	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	注9	同左

(注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の総数は1,300,000株、本新株予約権1個あたりの目的となる株式の数（以下「交付株式数」という。）は100株であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」という。)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該行使請求の通知が行われた日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該行使請求の通知が行われた日以降、当該金額に修正される。

ただし、条件決定基準株価が3,455円に満たない場合、行使価格は2,764円(発行決議日直前取引日の東証終値の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額)とする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、当該行使請求に係る本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る交付株式数で除した額とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決め内容

当社による行使指定

- ・2019年1月16日以降、2021年12月14日までの間において、当社の判断により、当社は割当予定先に対して本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を指定(以下「行使指定」という。)することができます。

- ・行使指定に際しては、その決定を行う日(以下「行使指定日」という。)において、以下の要件を満たすことが前提となります。

- ( )東証終値が本新株予約権の下限行使価額の120%に相当する金額を下回っていないこと

- ( )前回の行使指定日から20取引日以上の間隔が空いていること

- ( )当社が、未公表の重要事実を認識していないこと

- ( )当社株価に重大な影響を及ぼす事実の開示を行った日及びその翌取引日でないこと

- ( )停止指定が行われていないこと

- ( )東証における当社普通株式の普通取引が東証の定める株券の呼値の制限値幅の上限に達し(ストップ高)又は下限に達した(ストップ安)まま終了していないこと

- ・当社が行使指定を行った場合、割当予定先は、原則として、行使指定日の翌取引日から20取引日以内(以下「指定行使期間」という。)に指定された数の本新株予約権を行使する義務を負います。

- ・一度に行使指定可能な本新株予約権の数には限度があり、本新株予約権の行使により交付されることとなる当社株式の数が、行使指定日の直前取引日までの20取引日又は60取引日の東証における当社株式の1日当たり平均出来高のいずれか少ない方に2を乗じて得られる数を超えないように指定する必要があります。

- ・ただし、行使指定後、当該行使指定に係る指定行使期間中に東証終値が下限行使価額を下回った場合には、以後、当該行使指定の効力は失われます。

- ・当社は、行使指定を行った場合にはその旨をプレスリリースにて開示いたします。

当社による停止指定

- ・当社は、割当予定先が本新株予約権の全部又は一部を行使することができない期間(以下「停止指定期間」という。)として、2019年1月18日から2021年12月14日までの間の任意の期間を指定(以下「停止指定」という。)することができます。停止指定を行う場合には、当社は、2019年1月16日から2021年12月10日までの間において停止指定を決定し、当該決定をした日に、停止指定を行う旨及び停止指定期間を割当予定先に通知いたします。ただし、上記の行使指定を受けて割当予定先が行使義務を負っている本新株予約権の行使を妨げるような停止指定を行うことはできません。なお、上記の停止指定期間については、停止指定を行った旨をプレスリリースにより開示した日の2取引日以後に開始する期間を定めるものとします。

- ・なお、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取消することができます。

- ・停止指定を行った場合には、停止指定を行った旨及び停止指定期間を、また停止指定を取消した場合にはその旨をプレスリリースにて開示いたします。

割当予定先による本新株予約権の取得の請求

- ・割当予定先は、( )2019年1月16日以降、2021年12月14日までの間のいずれかの5連続取引日の東証終値の全てが条件決定基準株価の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(ただし、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第4項第(2)号又は第(4)号に掲げる事由が生じた場合には、同項の定めに基づいて調整した金額とする。)を下回った場合、( )2021年12月15日以降、2021年12月21日までの期間、( )当社が吸収分割若しくは新設分割につき当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認決議した後、当該吸収分割若しくは新設分割の効力発生日の15取引日前までの期間、又は( )当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約に定める当社の表明及び保証に虚偽があった場合等一定の場合、当社に対して書面にて通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより残存する本新株予約権の全てを取得します。

5. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決め内容

本新株予約権に関して、割当予定先は、本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社普通

株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株は行いません。

6. 当社の株券の賃借に関する事項についての所有者と会社の特別利害関係者等との間と取決めの内容  
本新株予約権の発行に伴い、当社代表取締役会長である向浩一及び有限会社コムは、その保有する当社株式について割当予定先への貸株を行う予定です。
7. その他投資者の保護を図るため必要な事項  
割当予定先は、当社との間で締結予定の買取契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を取得する必要があります。その場合には、割当予定先は、あらかじめ譲受人となる者に対して、当社との間で本(注)2及びの内容等について約させるものとします。ただし、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げません。
8. 新株予約権の譲渡に関する事項  
割当予定先は、当社との間で締結予定の買取契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を取得する必要があります。その場合には、割当予定先は、あらかじめ譲受人となる者に対して、当社との間で本(注)2及びの内容等について約させるものとします。ただし、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することを妨げません。
9. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転(以下「組織再編行為」という。)につき当社株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、当社が本新株予約権を取得するのと引換えに当該本新株予約権の新株予約権者に対して本新株予約権1個当たり払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部を取得する。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)

	第4四半期会計年度 (2019年1月1日から 2019年3月31日まで)	第35期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	9,900	9,900
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	990,000	990,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,908	2,908
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	2,878	2,878
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		9,900
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		990,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		2,908
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		2,878

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日(注)2		5,329,800	691,100	1,014,284		
2014年4月1日～ 2015年3月31日(注)1	14,100	5,343,900	2,523	1,016,808	2,523	265,708
2015年4月1日～ 2016年3月31日(注)1	9,600	5,353,500	1,718	1,018,526	1,718	267,426
2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)1	1,800	5,355,300	322	1,018,848	322	267,748
2017年4月1日～ 2017年9月30日(注)1	3,000	5,358,300	537	1,019,385	537	268,285
2017年10月1日(注)3	10,716,600	16,074,900		1,019,385		268,285
2017年10月1日～2018年3月 31日(注)1	8,100	16,083,000	483	1,019,869	483	268,769
2018年4月1日～2018年7月12 日(注)1	37,800	16,120,800	2,255	1,022,124	2,255	271,024

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。  
 2. 利益剰余金の資本組入れによるものであります。  
 3. 株式分割(1:3)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	31	34	121	2	5,072	5,283	
所有株式数 (単元)		35,748	2,101	33,436	30,641	6	59,210	161,142	6,600
所有株式数の 割合(%)		22.18	1.30	20.75	19.01	0.00	36.74	100.00	

- (注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれております。  
 2. 自己株式496,663株は、「個人その他」に4,966単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東2-24-39	3,270,000	20.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,256,700	8.04
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎1-11-2	768,000	4.91
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPE RANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	682,300	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	641,800	4.10
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	450,000	2.88
THREAFNEEDLE INVESTMENT FUNDS IVC - JAPAN FUND(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	78 CANNON STREET LONDON GB EC4N 6AG (東京都新宿区新宿6-27-30)	398,500	2.55
向 浩一	東京都国立市	385,400	2.46
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JESDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS(常任代理人 上海香港銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPE RANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-1-11)	330,000	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	281,100	1.79
計		8,463,800	54.13

(注) 当社は自己株式496,663株を所有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,617,600	156,176	
単元未満株式	普通株式 6,600		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,120,800		
総株主の議決権		156,176	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株(議決権144個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	496,600		496,600	3.08
計		496,600		496,600	3.08

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,233	
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当事業年度における取得自己株式は、譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う取得であります。

2 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬とし ての自己株式の処分)	6,060	3,673		
その他(新株予約権の行使)	990,000	599,987	310,000	187,839
保有自己株式数	496,663		187,093	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は、継続的な健全成長を基調とした企業価値の増大を目指しており、利益配分について、当事業年度の業績の状況をベースに内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主の皆様に対して積極的に利益還元を行ってまいりたいと考えており、配当性向45%を目標としてまいります。

また、経営成績の成果をいち早く株主に還元するため、四半期毎に年4回配当することを基本的な方針としており、取締役会の決議により会社法第459条第1項の規定に基づき、四半期末毎に金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めております。

なお、内部留保について、財務体質の強化とともに事業拡大のための有効投資をしてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当連結会計年度の業績ならびに今後の経営環境を勘案し、期末配当金を1株当たり19.5円とさせていただきますことといたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年7月30日 取締役会決議	138,833	9.5
2018年10月29日 取締役会決議	139,034	9.5
2019年1月29日 取締役会決議	139,024	9.5
2019年6月14日 定時株主総会決議	304,670	19.5

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 企業統治の体制

当社は、上場企業として長期的な視野に立った企業価値の最大化を図るための体制構築をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の効率化」の推進と「コンプライアンスの強化」を図るべく経営管理組織の充実を図っております。また、当社は独立系のIT企業として、顧客、株主、ビジネスパートナー及び従業員等のステークホルダーからの信頼性の確保が経営の最重要課題の一つと認識しており、情報管理を徹底するとともに、必要な情報開示を遅滞なく適切に行い、ステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいりたいと考えております。また、コンプライアンスの強化を図るため、内部監査制度の強化、プライバシーマークでのルール厳守、ISO9001を根子にしたサービス品質の向上等積極的に対処してまいりましたが、今後とも社内体制の充実に真摯な姿勢で臨んでいく所存であります。

#### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社の取締役会は取締役10名で構成されております。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成されております。取締役のうち3名を社外取締役とし、業務執行機関に対する監督機能を強化しております。また、会計監査人を設置しております。

取締役会での業務報告のほか、取締役、本部長、部長等により構成される経営会議を適時実施しております。同会議は原則として週1回開催し、新規事業、営業戦略、組織運営、採算戦略、人事戦略、業績管理、教育戦略等の状況、重要プロジェクト、クレーム報告等に関する状況を確認し検討を重ねております。

当社においては、上記の組織が定期的又は臨時的に相互に管理監督を行う体制をとることで経営の監視機能は十分に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

#### (企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

##### ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制の強化を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、業務分掌規程、職務権限規程により、責任と権限を明確にした上で各職務を遂行しており、代表取締役社長直轄の機関として監査室を設置し、2名の専任者を置き、法令、定款、規程等の社内ルールの遵守状況、業務の遂行状況等について、内部監査を実施しております。

##### ) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的に、リスク情報を集約し、内部統制と一体化したリスク管理を推進するためのリスク管理担当役員を設置し、リスク管理体制の構築及び推進を行っております。リスク管理担当役員は、会社全体のリスクの統括管理を担当し、リスクの一元管理と対応並びに不測の事態発生時の対策を指揮することとしております。

各本部は、それぞれの部門に関する個別のリスクについて、識別、分析、評価した結果を基に、リスクの回避、低減等の対応を検討の上、リスク管理担当役員へ報告しております。監査室は、各部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長並びにリスク管理担当役員に報告する体制をとっております。

個別のリスクのうち情報セキュリティに係るリスクは、当社の業態に照らし、優先順位の高いリスクと位置づけ、「コンプライアンスプログラム」を定め、情報セキュリティ委員会が管理しております。さらに、「情報セキュリティポリシー」を社内外に公開するとともに、「情報セキュリティ読本」の従業員及び協力会社従業員への配布等により、周知徹底を図っております。

なお、当社は個人情報や顧客の機密情報を取扱う場合があります。顧客情報管理に関しては、秘密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践し、社員の入社時と毎年、秘密保持等に係る誓約書提出を義務付けし、各部門、個人毎に情報管理・指導を徹底しております。また、当社は2004年2月に社団法人情報サービス産業協会の認定のもと「プライバシーマーク」の使用許諾を受け、2018年2月の定期更新でも合格認定を得ております。

加えて、年一回全従業員を対象として個人情報に関するペーパーテストを実施し、個人情報、顧客情報管理について、周知徹底を行っているほか、リーダー会において、実体験に基づいた情報セキュリティに関する意見交換や情報共有等も実施しております。

）提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社の組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社及び当社子会社を網羅的・統括的に管理しております。また、内部監査部門は、当社及び当社子会社全体の内部監査を実施しております。

（取締役、監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要）

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

## (2)【役員の状況】

男性9名 女性1名 （役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	向 浩一	1946年12月 9日	1970年4月 株式会社データプロセスコンサルタント（現アイエックス・ナレッジ株式会社）入社 1985年1月 当社設立 代表取締役社長 2011年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注)1 (注)2	385,400
代表取締役 社長	澤田 千尋	1961年10月 14日	1986年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 2003年4月 同社ロータス事業部製品営業部長 2004年1月 同社ロータス事業部長 2009年4月 日本電気株式会社中央研究所支配人 2013年4月 同社理事兼事業イノベーション戦略本部長 2014年4月 当社常務執行役員事業統括本部長 2014年4月 コムチュアマーケティング株式会社代表取締役社長（現任） 2014年6月 当社常務取締役事業統括本部長 2017年7月 当社常務取締役事業統括 2018年6月 当社専務取締役事業統括 2019年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注)1	8,080

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 経営統括	野間 治	1954年9月 1日	1978年4月 三菱商事株式会社入社 2004年4月 英国三菱商事会社C F O (現欧州三菱商事会社) 2008年10月 三菱商事株式会社投資金融事業本部長 2011年6月 同社常勤監査役 2015年6月 日本K F C ホールディングス株式会社取締役専務 執行役員C F O 2017年6月 当社常務取締役 2017年7月 当社常務取締役経営統括 (現任)	(注) 1	980
常務取締役	宮武 敏彦	1955年11月 25日	1980年4月 株式会社十八銀行入行 2000年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社アウトソーシング事 業推進部長 2004年1月 同社A M S 事業部長 2010年2月 アクセンチュア株式会社 製造・流通本部 エグゼ クティブ・パートナー 2014年9月 同社製造・流通本部マネージング・ダイレクター 2017年6月 当社執行役員事業統括本部 2017年7月 当社執行役員第四事業本部長 2018年4月 当社執行役員第一事業本部長 2018年6月 当社取締役第一事業本部長 2018年10月 当社取締役デジタルビジネスコンサルティング本部 長 2019年4月 当社常務取締役コンサルティング統括本部長 (現 任) 2019年4月 コムチュアマーケティング株式会社代表取締役社長 (現任) 2019年4月 コムチュアデータサイエンス株式会社代表取締役社 長 (現任)	(注) 1	620
取締役	二村 修	1960年4月 5日	1983年4月 野村コンピュータシステム (現株式会社野村総合 研究所) 入社 2001年4月 同社企画部新事業推進室長 2003年4月 同社BESTWAY事業部長 2016年4月 当社執行役員リソース・品質管理統括本部長 2016年4月 コムチュアデータサイエンス株式会社代表取締役 社長 2016年6月 当社取締役 2016年10月 コムチュアネットワーク株式会社取締役 2018年9月 当社取締役人事本部長 (現任)	(注) 1	10,520
取締役	亀井 貴裕	1973年1月 27日	1995年4月 三井海上火災保険株式会社 (現三井住友海上火災 保険株式会社) 入社 1999年4月 株式会社日本コンピューターテクノロジー (現当 社) 入社 2011年4月 コムチュアマーケティング株式会社取締役 2012年4月 同社常務取締役 2014年4月 当社執行役員営業推進本部長 2017年7月 当社執行役員経営企画本部長 2019年4月 当社上席執行役員経営企画本部長 2019年6月 当社取締役経営企画本部長 (現任)	(注) 1 (注) 2	99,470

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	向井 健治	1958年1月15日	1981年4月 住友商事株式会社入社 1996年1月 住友商事・東京本社権日本ワムネット株式会社代表取締役社長 2011年4月 SCSK株式会社執行役員・IT基盤ソリューション事業本部長 2012年4月 同社上席執行役員ITマネジメント事業本部長 2018年4月 当社執行役員 2018年7月 コムチュアネットワーク株式会社 代表取締役社長(現任) 2019年4月 当社上席執行役員 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)1	170
取締役	佐々木 仁	1946年7月2日	1969年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)入社 1991年4月 同社投資開発室長 1994年4月 同社商品開発部長 1997年4月 Dai-ichiLifeInternational(U.S.A.),Inc.Chairman 2000年4月 第一生命保険相互会社情報システム部長 2002年4月 同社支配人IT企画部長 2005年4月 同社常務執行役員 2007年4月 第一生命情報システム株式会社代表取締役社長 2011年6月 株式会社NSD社外監査役 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	都築 正行	1948年8月23日	1971年4月 三菱商事株式会社入社 1995年1月 同社主計部部長代行 1997年1月 同社基幹システム開発室長 2001年4月 同社経営企画部全社情報化担当部長兼株式会社アイ・ティフロンティア出向常務執行役員 2004年4月 三菱商事株式会社理事CIO補佐 2008年3月 コカ・コーラセントラルジャパン株式会社常勤監査役 2010年5月 慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート研究支援統括補佐 2011年6月 JFEシステムズ株式会社社外取締役 2012年2月 慶應義塾大学フォトニクス・リサーチ・インスティテュート研究支援統括者 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	土地 順子	1963年8月31日	1986年4月 日本電気株式会社入社 1988年11月 ヴァージンアトランティック航空日本支社入社 1995年8月 アップルコンピュータ株式会社入社 1996年5月 日本AT&T株式会社入社 2002年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2002年10月 東京永和法律事務所(現TMI総合法律事務所)入所 2007年11月 外国法共同事業ジョーンズ・デイ法律事務所入所 2008年6月 米国カリフォルニア州立弁護士登録 2013年4月 hills法律事務所(現DOCHI法律事務所)開設(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	田村 誠二	1944年9月 28日	1967年3月 日立システムエンジニアリング株式会社入社 1969年2月 株式会社日立製作所転籍 1995年8月 株式会社日立情報システムズ(現株式会社日立システムズ)転籍 2005年7月 当社入社 経営企画室長 2006年6月 当社取締役経営企画室長 2007年4月 当社取締役経営企画本部長 2012年6月 当社監査役(現任)	(注)3	9,000
監査役 (常勤)	井上 信一	1956年7月 29日	1980年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現株式会社野村総合研究所)入社 1998年12月 同社事業開発室長 2001年4月 同社基盤サービス事業本部エンタープライズ基盤事業部長 2003年4月 同社基盤サービス事業本部副本部長 2006年4月 同社システムマネジメント事業本部副本部長 2016年7月 同社データセンターサービス本部業務管理室 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	和中 新一	1942年10月 9日	1966年4月 東洋棉花株式会社(現豊田通商株式会社)入社 1991年6月 株式会社トーマン経理部長 2000年6月 同社常勤監査役 2003年6月 三洋化成工業株式会社監査役 2010年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2,700
計					516,940

- (注) 1. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役 亀井貴裕は代表取締役会長 向浩一の娘婿です。
3. 監査役の任期は、田村誠二については2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、和中新一及び井上信一については2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役 佐々木仁、取締役 都築正行及び取締役 土地順子は、社外取締役であります。
5. 監査役 井上信一及び、和中新一は、社外監査役であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との間に、記載すべき人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

当社の社外取締役及び社外監査役は、深い見識に基づき独立の立場から当社のコーポレート・ガバナンスを支え、長期的かつ健全な発展を担保する機能及び役割を担っております。

(社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針の内容)

当社では、下記の方針により社外取締役又は社外監査役を選任し、提出会社からの独立性を確保しております。社外取締役は、経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者から選任し、社外取締役選任の目的に合うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外取締役として選任しない方針であります。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、社外監査役選任の目的に合うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保しない者は社外監査役として選任しない方針であります。

( 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方 )

当社の社外取締役 佐々木 仁は同種同業の法人の役員を歴任した経歴を有しております。当社は同氏の豊富なビジネス経験と経営経験を通じて培った幅広い見識に基づいた助言を得ることで、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

当社の社外取締役 都築 正行は当業界での経営経験を有しております。当社は同氏の経営全般に対して、客観的な視点で独立性を持った助言を得ることで、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

当社の社外取締役 土地 順子は弁護士として企業法務に幅広く携わってきた経験と知識に基づき、客観的・公正な視点から、当社の経営に対して意見を述べ且つ助言し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実・強化に寄与してもらえると考えております。

また、当社の社外監査役 和中 新一は他社における経理部門での経験に加え監査役歴任経験を有しており、社外監査役 井上 信一は他社における事業管理実績に関する知見を有しております。したがって、客観的かつ有効な監査の実行が可能であると考えております。

( 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係 )

社外取締役又は社外監査役は、内部監査及び会計監査と相互に意見を交換し情報を共有することで実効性のある監督及び監査を実施しております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、3名の監査役によって行われております。うち1名は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び経理に関する相当程度の知見を有するものであります。各監査役は、協議により策定された役割分担、事業年度における監査計画と監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、また、業務及び財務の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、管理運営制度・業務遂行状況の合法性・合理性の観点での検討・評価と改善指示等による財産保全・経営効率向上を目的とし、かつ、コンプライアンスの遵守状況等についての監査も定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 並木健治 (太陽有限責任監査法人)

業務執行社員 西村健太 (太陽有限責任監査法人)

継続監査年数については上記2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。

##### d. 監査法人の制定方針と理由

当社は、当監査法人の品質管理体制、独立性および専門性等を総合的に勘案し、当監査法人を選任しております。

また当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意により解任をいたします。

加えて上記の場合の他、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容は監査役会が決定し、株主総会に提出いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査役会は、太陽有限責任監査法人と定期的に緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		22,500	
連結子会社				
計	23,500		22,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、前期の監査計画・監査の遂行状況、当期の報酬見積の相当性等を確認した結果、監査報酬について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準にあると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に関する事項

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2005年6月20日であり、決議の内容は取締役の報酬限度額は月例報酬額と賞与の総額で年間5億円とするものです。また、別枠で、2017年6月16日開催の第33期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬総額として年額24百万円と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	162,853	162,853			7
監査役 (社外監査役を除く)	6,300	6,300			1
社外役員	20,790	20,790			5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社の資金の状況を鑑み、社内規程で決められている範囲で中長期的に売却利益を獲得することを主な目的とした株式投資か否かで両者を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（以下、「政策保有株式」という。）について、当該株式が安定的な取引関係の構築や当社の中長期的な経営戦略の1つである提携戦略に則った業務提携関係の維持、強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合において継続保有する方針です。

当社の経理統括部門において、保有継続の適否についての検証をしており、また、取締役会においても、四半期毎に経理統括部門が提出した政策保有株式の投資額、時価及び含み損益等の一覧表に基づき、保有継続の適否について報告しております。なお、保有継続の意義が薄れたと判断した株式は、取締役会での売却意思決定を経て速やかに売却しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	30,798
非上場株式以外の株式	1	462

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はございません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はございません

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	840	840	取引の維持・発展。	有
	462	585		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに各種研修に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,200,879	7,809,231
受取手形及び売掛金	2,391,201	3,057,885
仕掛品	50,868	59,720
その他	232,170	292,766
流動資産合計	6,875,120	11,219,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 123,904	1 176,238
車両運搬具（純額）	1 6,727	1 15,939
工具、器具及び備品（純額）	1 62,488	1 84,174
土地	44,765	-
その他（純額）	1 8,600	1 6,170
有形固定資産合計	246,486	282,522
無形固定資産		
のれん	392,667	247,589
ソフトウェア	25,029	18,934
その他	2,867	2,867
無形固定資産合計	420,564	269,391
投資その他の資産		
投資有価証券	193,099	311,516
関係会社株式	2 163,688	2 180,133
差入保証金	315,743	337,410
繰延税金資産	322,660	338,328
その他	63,362	49,277
投資その他の資産合計	1,058,554	1,216,666
固定資産合計	1,725,605	1,768,581
資産合計	8,600,726	12,988,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	674,951	1,027,165
短期借入金	<sup>3</sup> 200,000	<sup>3</sup> 200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	139,992
未払費用	568,633	366,456
未払法人税等	537,196	501,155
賞与引当金	362,453	534,001
役員賞与引当金	19,200	22,040
資産除去債務	-	56,738
その他	521,989	649,101
流動負債合計	3,024,416	3,496,651
固定負債		
長期借入金	350,020	210,028
資産除去債務	158,424	165,571
その他	195,452	96,141
固定負債合計	703,897	471,740
負債合計	3,728,313	3,968,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,019,869	1,022,124
資本剰余金	279,019	2,582,274
利益剰余金	4,462,350	5,701,524
自己株式	904,145	301,001
株主資本合計	4,857,093	9,004,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,104	11,988
その他の包括利益累計額合計	14,104	11,988
新株予約権	1,214	2,883
純資産合計	4,872,412	9,019,793
負債純資産合計	8,600,726	12,988,185

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	16,383,090	18,070,110
売上原価	2 12,636,180	13,850,244
売上総利益	3,746,909	4,219,866
販売費及び一般管理費	1 1,778,760	1 1,649,077
営業利益	1,968,149	2,570,789
営業外収益		
受取利息	3,705	83
受取配当金	665	17
保険解約返戻金	8,315	35
保険配当金	2,362	36
持分法による投資利益	13,561	17,872
投資事業組合運用益	11,525	6,873
その他	6,683	2,947
営業外収益合計	46,818	27,865
営業外費用		
支払利息	3,766	1,955
新株予約権発行費	-	10,391
投資有価証券評価損	-	7,232
その他	516	3,338
営業外費用合計	4,283	22,918
経常利益	2,010,683	2,575,736
特別利益		
関係会社株式売却益	131,051	-
投資有価証券売却益	26,087	-
新株予約権戻入益	-	151
特別利益合計	157,139	151
特別損失		
減損損失	4 121,559	-
固定資産売却損	-	3 3,155
特別損失合計	121,559	3,155
税金等調整前当期純利益	2,046,263	2,572,732
法人税、住民税及び事業税	770,249	779,635
法人税等調整額	119,240	14,734
法人税等合計	651,008	764,901
当期純利益	1,395,254	1,807,830
親会社株主に帰属する当期純利益	1,395,254	1,807,830

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	1,395,254	1,807,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,939	2,116
その他の包括利益合計	1,893	1,216
包括利益	1,404,194	1,805,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,404,194	1,805,714

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,848	267,748	3,500,496	910,406	3,876,686
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,020	1,020			2,040
剰余金の配当			433,400		433,400
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,254		1,395,254
自己株式の取得					-
自己株式の処分		10,250		6,261	16,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,020	11,270	961,854	6,261	980,406
当期末残高	1,019,869	279,019	4,462,350	904,145	4,857,093

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,164	5,164	1,695	3,883,547
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,040
剰余金の配当				433,400
親会社株主に帰属する当期純利益				1,395,254
自己株式の取得				-
自己株式の処分				16,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,939	8,939	480	8,458
当期変動額合計	8,939	8,939	480	988,865
当期末残高	14,104	14,104	1,214	4,872,412

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,019,869	279,019	4,462,350	904,145	4,857,093
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,255	2,255			4,510
剰余金の配当			568,656		568,656
親会社株主に帰属する当期純利益			1,807,830		1,807,830
自己株式の取得				517	517
自己株式の処分		2,300,999		603,661	2,904,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,255	2,303,255	1,239,174	603,143	4,147,828
当期末残高	1,022,124	2,582,274	5,701,524	301,001	9,004,922

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,104	14,104	1,214	4,872,412
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				4,510
剰余金の配当				568,656
親会社株主に帰属する当期純利益				1,807,830
自己株式の取得				517
自己株式の処分				2,904,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,116	2,116	1,668	447
当期変動額合計	2,116	2,116	1,668	4,147,380
当期末残高	11,988	11,988	2,883	9,019,793



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,046,263	2,572,732
減価償却費	79,539	83,344
減損損失	121,559	-
のれん償却額	197,259	145,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	80
賞与引当金の増減額(は減少)	143,826	171,548
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	2,840
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,241	-
受取利息及び受取配当金	4,370	100
支払利息	3,766	1,955
持分法による投資損益(は益)	13,561	17,872
新株予約権発行費	-	10,391
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,232
投資有価証券売却損益(は益)	26,087	-
関係会社株式売却損益(は益)	131,051	-
投資事業組合運用損益(は益)	11,525	6,873
固定資産売却損益(は益)	-	3,155
売上債権の増減額(は増加)	267,789	666,683
たな卸資産の増減額(は増加)	2,312	8,852
仕入債務の増減額(は減少)	85,049	352,213
未払費用の増減額(は減少)	80,696	202,176
未払消費税等の増減額(は減少)	110,050	31,138
その他	45,811	121,284
小計	2,467,880	2,357,707
利息及び配当金の受取額	5,813	1,528
利息の支払額	3,749	1,926
法人税等の支払額	516,514	813,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,430	1,544,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	31,538	68,288
有形固定資産の売却による収入	-	4,315
無形固定資産の取得による支出	2,963	2,853
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
投資有価証券の売却による収入	42,007	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 305,005	-
事業譲受による支出	4,300	-
差入保証金の差入による支出	2,455	23,753
差入保証金の回収による収入	693	1,763
保険積立金の解約による収入	64,229	-
その他	7,584	29,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>378,262</b>	<b>109,720</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	130,000	-
長期借入金返済による支出	339,992	139,992
配当金の支払額	434,165	566,946
新株予約権の発行による収入	-	1,698
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,559	3,296
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	2,878,910
その他	1,259	3,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>643,856</b>	<b>2,173,824</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,687,835</b>	<b>3,608,352</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,044	4,200,879
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,200,879	<sup>1</sup> 7,809,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

コムチュアマーケティング(株)

コムチュアネットワーク(株)

コムチュアデータサイエンス(株)

なお、株式会社コメットホールディングスは、2018年4月1日付で株式会社コメットと吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

同様に、株式会社コメットは、2018年10月1日付でコムチュアネットワーク株式会社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

同様に、日本ブレインズウエア株式会社は、2018年10月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ユーエックス・システムズ(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

車輛運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末の残高はありません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

ロ. その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の費用として処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社の一部を同ビル別フロアに移転拡充することを決定しております。この決定に伴い、本社ビルにつき原状回復費用の見積りを新たに行い、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関する資産除去債務について見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額63,360千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末に行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関連)

1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	439,342千円	436,437千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	163,688千円	180,133千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000 "	200,000 "
差引額	800,000 "	800,000 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	389,352千円	321,983千円
役員報酬	217,310 "	198,138 "
のれん償却額	197,259 "	145,078 "
賞与引当金繰入額	29,779 "	67,942 "
役員賞与引当金繰入額	19,200 "	22,040 "
退職給付費用	4,814 "	3,175 "

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工事損失引当金繰入額	2,241千円	千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地及び建物	千円	2,029千円
その他	"	1,127 "
計	千円	3,155千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県川崎市	社員寮	土地及び建物等	84,540
神奈川県横浜市他	社宅	土地及び建物等	20,458
山梨県南都留郡他	保養所	土地及び建物等	16,560

当社グループは原則として、事業用資産については、事業部門単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

従来、共用資産としてグルーピングしていた社員寮、社宅及び保養所につき売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として121,559千円計上しております。その内訳は、土地106,319千円及び建物15,239千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は売却見積額により算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	12,903千円	3,050千円
組替調整額	252 "	"
税効果調整前	13,155千円	3,050千円
税効果額	4,216 "	933 "
その他有価証券評価差額金	8,939千円	2,116千円
その他の包括利益合計	8,939千円	2,116千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,355,300	10,727,700		16,083,000

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 11,100株  
 2017年10月1日付の普通株式1株につき3株の株式分割による増加 10,716,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,180	993,750	3,440	1,490,490

(変動事由の概要)

2017年10月1日付の普通株式1株につき3株の株式分割による増加 993,480株  
 譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う増加 270株  
 譲渡制限付株式報酬制度対象者への付与に伴う減少 3,440株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2010年 ストック・オプション としての新株予約権					1,214	
合計						1,214	

#### 4. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,667	23	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年7月31日 取締役会	普通株式	106,825	22	2017年6月30日	2017年8月31日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	106,954	22	2017年9月30日	2017年11月30日
2018年1月29日 取締役会	普通株式	107,952	7.4	2017年12月31日	2018年2月28日

(注) 当社は2017年10月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2017年6月16日定時株主総会決議、2017年7月31日取締役会決議及び2017年10月30日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については株式分割前、2018年1月29日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については株式分割後の金額を記載しております。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,763	10.4	2018年3月31日	2018年6月18日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,083,000	37,800		16,120,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 37,800株

##### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,490,490	2,233	996,060	496,663

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う増加 2,090株  
 単元未満株式の買取りによる増加 143株  
 譲渡制限付株式報酬制度対象者への付与に伴う減少 6,060株  
 第2回新株予約権の行使による減少 990,000株

##### 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第三者割当による行使 価額修正条項付第2回 新株予約権(行使指 定・停止指定条項付)	普通株式		1,300,000	990,000	310,000	2,883
合計				1,300,000	990,000	310,000	2,883

(注) 1. 新株予約権の増加1,300,000株は、新株予約権の発行によるものであります。  
 2. 新株予約権の減少990,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。



4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	151,763	10.4	2018年3月31日	2018年6月18日
2018年7月30日 取締役会	普通株式	138,833	9.5	2018年6月30日	2018年8月31日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	139,034	9.5	2018年9月30日	2018年11月30日
2019年1月29日 取締役会	普通株式	139,024	9.5	2018年12月31日	2019年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304,670	19.5	2019年3月31日	2019年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	4,200,879千円	7,809,231千円
現金及び現金同等物	4,200,879千円	7,809,231千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却によりジェイモードエンタープライズ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	77,066
固定資産	27,806
流動負債	133,064
固定負債	81,644
のれん未償却額	303,784
関係会社株式売却益	131,051
子会社株式の売却価額	325,000
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	19,994
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	305,005

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

### 3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	千円	63,360千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

システム構築関連におけるホストコンピュータであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余剰資金の範囲内で安全性の高い金融商品に限定して行っており、リスクの高い投機は行いません。また、資金調達が必要となった場合には銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に同種同業企業の株式及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品であり、このうち、時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金の支払期日は全て1年以内であります。借入金は主に投資資金または運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年6ヶ月後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理本部が与信管理規程に従い取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を半期ごとに把握することで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券の取得は、格付けの高い債券に限定して行っているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先を信用力の高い金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及びデリバティブ取引について、資金の余剰額からリスクの許容額を設定し、その範囲内での運用に限定して行っております。また、有価証券及び投資有価証券の保有中は、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告するとともに保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで手許流動性が十分であることを確認し、流動性リスクを管理するとともに、当座貸越契約枠を主要取引銀行との間に設定して手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,200,879	4,200,879	
(2) 受取手形及び売掛金	2,391,201	2,391,201	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	74,528	74,528	
資産計	6,666,610	6,666,610	
(1) 買掛金	674,951	674,951	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 長期借入金( )	490,012	488,783	1,228
負債計	1,364,963	1,363,735	1,228

( ) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,809,231	7,809,231	
(2) 受取手形及び売掛金	3,057,885	3,057,885	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	162,279	162,279	
資産計	11,029,396	11,029,396	
(1) 買掛金	1,027,165	1,027,165	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 長期借入金( )	350,020	349,491	528
負債計	1,577,185	1,576,656	528
デリバティブ取引			

( ) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券の時価に含めて表示してあります。

負債

(1) 買掛金

買掛金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

区分	2018年3月31日 (千円)	2019年3月31日 (千円)
投資有価証券		
非上場株式	31,640	30,798
投資事業有限責任組合出資持分	86,930	118,437
関係会社株式		
非上場株式	163,688	180,133

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	4,200,879		
受取手形及び売掛金	2,391,201		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			73,942
合計	6,592,081		73,942

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	7,809,231		
受取手形及び売掛金	3,057,885		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			69,049
合計	10,867,117		69,049

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	139,992	139,992	139,992	70,036		
リース債務	2,624	2,624	2,624	1,415		
合計	142,616	142,616	142,616	71,451		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	139,992	139,992	70,036			
リース債務	2,624	2,624	1,415			
合計	142,616	142,616	71,451			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	585	160	425
債券			
その他			
小計	585	160	425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	73,942	79,827	5,884
小計	73,942	79,827	5,884
合計	74,528	79,987	5,458

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額118,570千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	462	160	301
債券			
その他			
小計	462	160	301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	92,768	100,000	7,232
その他	69,049	75,053	6,003
小計	161,817	175,053	13,235
合計	162,279	175,213	12,933

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額149,236千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額	売却益の合計額 (千円)
株式	42,007	26,087
合計	42,007	26,087

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、93,221千円であります。

3. その他の退職給付に関する事項

一部の連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移管額は、109,576千円であり、今後3年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額51,793千円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に各々17,264千円及び34,529千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、105,486千円であります。

3. その他の退職給付に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2010年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4(うち社外取締役 1) 当社監査役 3 当社従業員 134
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 445,500
付与日	2010年11月15日
権利確定条件	本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問、従業員の何れもの地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することはできない。ただし、任期満了による退任、定年退職または当社の都合による場合はこの限りでない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 前項の規定にかかわらず、本新株予約権者は、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額を50%以上下回る期間が6か月継続した場合は、その後、本新株予約権を行使することができない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	2010年11月15日～2013年7月12日
権利行使期間	2013年7月13日～2018年7月12日

(注) 2012年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。また、2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2010年11月15日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	43,200
権利確定(株)	
権利行使(株)	37,800
失効(株)	5,400
未行使残(株)	

(注) 2012年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。また、2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2010年11月15日
権利行使価格(円)	91
行使時平均株価(円)	3,382
付与日における公正な評価単価(円)	28

(注) 2012年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。また、2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。これに伴い、分割後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

- (1) 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。
- (2) 権利不行使による失効により利益として計上した金額および科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	千円	151千円



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	115,020千円	171,615千円
未払事業税	45,674 "	40,487 "
投資有価証券評価損	6,430 "	8,644 "
ゴルフ会員権等評価損	20,494 "	20,461 "
未払役員退職金	36,812 "	23,845 "
資産除去債務	50,198 "	69,762 "
減損損失	46,806 "	"
確定拠出年金制度への移管額	17,397 "	"
資産調整勘定	226 "	113 "
税務上の繰越欠損金(注2)	32,705 "	"
その他	37,978 "	45,438 "
繰延税金資産小計	409,745千円	380,368千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	32,705 "	"
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	29,134 "	"
評価性引当額小計(注1)	61,840 "	"
繰延税金資産合計	347,905千円	380,368千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	17,642千円	35,371千円
その他有価証券評価差額金	6,224 "	5,290 "
その他	1,378 "	1,378 "
繰延税金負債合計	25,244千円	42,040千円
繰延税金資産の純額	322,660千円	338,328千円

(注) 1. 評価性引当額が61,840千円減少しております。この減少の主な内容は、当連結会計年度中に当社と日本ブレインズウエア株式会社、コムチュアネットワーク株式会社と株式会社コメットが各々合併したことにより、被取得企業において回収可能性がないと判断していた繰延税金資産に関して回収可能性が見込まれたことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	27,811	4,893					32,705千円
評価性引当額	27,811	4,893					32,705 "
繰延税金資産							(b) "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金32,705千円(法定実効税率を乗じた額)は、主に、日本ブレインズウエア株式会社において、2015年3月期に税引前当期純損失を292,893千円を計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)に従い、回収不能と判断して全額評価性引当額を認識しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	0.7 "
住民税均等割	0.3 "	0.2 "
のれんの償却	2.9 "	1.6 "
評価性引当額	3.2 "	1.1 "
連結子会社との適用税率の差	1.8 "	1.2 "
所得拡大促進税制による税額控除	1.7 "	2.2 "
その他	0.0 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8 %	29.7 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～15年と見積り、割引率は0.048%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	161,106千円	158,424千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	"
連結子会社の取得に伴う増加額	"	"
時の経過による調整額	1,073 "	524 "
連結除外に伴う減少額	3,755 "	"
見積りの変更による増加額	"	63,360 "
期末残高	158,424千円	222,310千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コムチュア株式会社、コムチュアマーケティング株式会社、コムチュアネットワーク株式会社、他1社の4社及び関連会社1社から構成されます。各社は、開発・販売・運用別セグメントを構成し、「ソリューションサービス関連」「ネットワークサービス関連」「プロダクト販売関連」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューションサービス関連」は、クラウド化やモバイル連携、プロダクトの導入、システム構築等を行っております。

「ネットワークサービス関連」は、システム監視やネットワークの構築・運用を行っております。

「プロダクト販売関連」は、営業や販売、他企業との連携促進等に特化した活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連			
売上高						
外部顧客への売上高	10,712,972	5,621,544	48,572	16,383,090		16,383,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,093	182,428	107,924	291,446	291,446	
計	10,714,065	5,803,973	156,497	16,674,536	291,446	16,383,090
セグメント利益	1,199,634	676,672	92,064	1,968,371	222	1,968,149
セグメント資産	6,075,701	2,972,119	289,776	9,337,597	736,871	8,600,726
セグメント負債	2,851,714	1,142,248	37,505	4,031,469	303,155	3,728,313
その他の項目						
減価償却費	71,448	7,982	108	79,539		79,539
のれんの償却額	117,795	79,464		197,259		197,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,685	1,864	251	38,801		38,801

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 222千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 736,871千円は、セグメント間取引消去であり、投資と資本の相殺消去876,415千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 303,155千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト販売 関連			
売上高						
外部顧客への売上高	11,898,567	6,123,245	48,297	18,070,110		18,070,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,157	257,213		271,370	271,370	
計	11,912,724	6,380,458	48,297	18,341,481	271,370	18,070,110
セグメント利益	1,894,393	673,642	2,558	2,570,594	195	2,570,789
セグメント資産	10,108,948	3,517,488	263,063	13,889,500	901,314	12,988,185
セグメント負債	3,051,807	993,881	11,918	4,057,608	89,215	3,968,392
その他の項目						
減価償却費	76,984	6,276	83	83,344		83,344
のれんの償却額	74,110	70,967		145,078		145,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,599	3,953		134,552		134,552

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額195千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 901,314千円は、セグメント間取引消去であり、投資と資本の相殺消去 813,000千円が含まれております。
  - (3) セグメント負債の調整額 89,215千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連	計		
減損損失	113,951	7,607		121,559		121,559

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連	計		
当期末残高	144,281	248,385		392,667		392,667

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 「ソリューションサービス関連」において、第2四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をもって同社を連結除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、303,784千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション サービス関連	ネットワーク サービス関連	プロダクト 販売関連	計		
当期末残高	70,170	177,418		247,589		247,589

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1．関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1．関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	333.81円	577.11円
1株当たり当期純利益	95.69円	122.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	95.37円	122.39円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,395,254	1,807,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,395,254	1,807,830
普通株式の期中平均株式数(株)	14,581,272	14,758,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)		
普通株式増加数(株)	48,966	12,891
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)		
(うち新株予約権)(株)	(48,966)	(12,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,872,412	9,019,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,214	2,883
(うち新株予約権)	(1,214)	(2,883)
(うち非支配株主持分)		-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,871,198	9,016,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,592,510	15,624,137

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式追加取得(連結子会社化))

当社は、2019年3月19日開催の取締役会において、当社グループの持分法適用関連会社であるユーエックス・システムズ株式会社(以下「ユーエックス・システムズ」)の株式を追加取得して連結子会社化することを決議し、同年4月5日付で払い込みを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ユーエックス・システムズ株式会社
事業の内容	コンピュータシステムのコンサルティング及び設計、開発、構築、運用・保守事業等

企業結合を行った主な理由

当社グループはクラウド事業をはじめとし、ビッグデータ・AI、RPA、フィンテック等の新しい技術、及び成長領域へ積極的に取組み、事業を拡大しております。ユーエックス・システムズは、クラウドプラットフォームの設計や構築、監視サービスに注力し、1990年の設立以来安定した業績を維持しているIT企業です。同社は、日本ヒューレット・パッカード株式会社と長年にわたりパートナー契約を結び、サーバー基盤、ストレージ基盤の設計から構築の実績を多数持ち合わせております。その領域でのノウハウ及び顧客基盤と、当社グループのクラウド事業の拡大においてシナジーが見込めるものと考え、同社株式の追加取得を決定いたしました。

企業結合日

2019年4月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.9%

企業結合日に取得した議決権比率 49.0%

取得後の議決権比率 89.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,316千円
-------	----	-----------

(注) 段階取得における損益は、現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 1,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(新株予約権の権利行使)

当社が2019年1月10日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)につき、2019年4月1日から2019年6月14日までの間に、以下のとおり行使され、自己株式の処分が行われています。

- (1) 行使新株予約権の数: 3,100個
- (2) 処分した自己株式数: 310,000株
- (3) 行使価格の総額: 1,187,460千円
- (4) 自己株式の減少額: 187,839千円



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	139,992	139,992	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	2,624	2,624		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	350,020	210,028	0.3	2021年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,664	4,039		2021年9月20日～ 2021年10月20日
合計	699,300	556,684		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,992	70,036		
リース債務	2,624	1,415		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	158,424	63,884		222,310

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,184,086	8,484,411	13,025,048	18,070,110
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	509,572	1,220,434	1,903,276	2,572,732
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	332,501	812,600	1,262,592	1,807,830
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	22.77	55.59	86.34	122.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	22.77	32.82	30.75	35.96

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,079,496	5,537,722
受取手形	35,423	10,902
売掛金	1 1,556,056	1 2,203,658
仕掛品	36,645	46,957
前払費用	129,106	186,261
関係会社短期貸付金	1,755	-
その他	1 23,277	1 69,294
流動資産合計	3,861,761	8,054,797
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	122,874	175,356
車両運搬具（純額）	6,727	15,939
工具、器具及び備品（純額）	59,104	81,928
土地	44,764	-
有形固定資産合計	233,471	273,225
<b>無形固定資産</b>		
のれん	60,577	70,170
ソフトウェア	22,793	15,360
その他	2,867	2,867
無形固定資産合計	86,239	88,399
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	193,099	311,516
関係会社株式	876,415	813,000
出資金	50	50
長期前払費用	38,019	26,733
差入保証金	257,095	280,445
会員権	8,119	8,369
保険積立金	10,972	11,015
繰延税金資産	212,236	224,950
その他	4,526	2,752
投資その他の資産合計	1,600,534	1,678,832
固定資産合計	1,920,244	2,040,457
資産合計	5,782,006	10,095,255

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	441,929	759,320
短期借入金	1 200,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 139,992	2 139,992
未払金	6,095	105,693
未払費用	1 222,221	1 256,706
未払法人税等	324,036	350,245
未払消費税等	163,303	195,226
前受金	87,559	106,906
預り金	85,040	94,409
賞与引当金	258,152	330,131
役員賞与引当金	17,760	19,320
資産除去債務	-	56,738
その他	10,828	11,897
流動負債合計	1,956,919	2,626,588
<b>固定負債</b>		
長期借入金	350,020	210,028
未払役員退職金	77,875	77,875
資産除去債務	115,892	123,039
その他	38,894	14,226
固定負債合計	582,681	425,168
負債合計	2,539,601	3,051,756
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,019,869	1,022,124
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	268,769	271,024
その他資本剰余金	10,250	2,311,250
資本剰余金合計	279,019	2,582,274
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	13,290	13,290
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,719,053	3,611,939
利益剰余金合計	2,832,343	3,725,229
自己株式	904,145	301,001
株主資本合計	3,227,086	7,028,626
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,104	11,988
評価・換算差額等合計	14,104	11,988
新株予約権	1,214	2,883
純資産合計	3,242,405	7,043,498
負債純資産合計	5,782,006	10,095,255

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 10,170,113	1 11,791,052
売上原価	1 7,873,035	1 8,997,838
売上総利益	2,297,078	2,793,213
販売費及び一般管理費	1、 2 1,039,503	1、 2 894,821
営業利益	1,257,575	1,898,392
営業外収益		
受取利息	1 678	1 48
有価証券利息	3,580	-
受取配当金	15	17
投資事業組合運用益	11,525	6,873
業務受託料	-	960
その他	1,900	1,837
営業外収益合計	17,700	9,737
営業外費用		
支払利息	2,204	1,955
新株予約権発行費	-	10,391
投資有価証券評価損	-	7,232
その他	380	2,522
営業外費用合計	2,585	22,101
経常利益	1,272,690	1,886,028
特別利益		
関係会社株式売却益	33,798	-
抱合せ株式消滅差益	-	93,966
新株予約権戻入益	-	151
特別利益合計	33,798	94,118
特別損失		
減損損失	107,738	-
固定資産売却損	-	3,165
特別損失合計	107,738	3,165
税引前当期純利益	1,198,751	1,976,980
法人税、住民税及び事業税	439,786	523,127
法人税等調整額	80,384	7,689
法人税等合計	359,401	515,438
当期純利益	839,349	1,461,542

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
材料費	607,383	7.7	808,264	9.0
労務費	3,425,137	43.6	3,832,183	42.5
従業員給与	2,235,005		2,506,948	
従業員賞与	422,316		84,624	
賞与引当金繰入額	231,672		619,141	
法定福利費	436,463		488,441	
福利厚生費	28,652		33,915	
その他	71,027		99,112	
外注費	3,370,632	42.9	3,810,775	42.3
経費	453,826	5.8	556,815	6.2
減価償却費	21,594		25,471	
賃借料	171,027		185,092	
消耗品費	25,656		38,736	
業務交通費	20,851		26,234	
通勤交通費	111,204		120,355	
工事損失引当金繰入額	2,241		0	
その他	105,732		160,924	
当期総製造費用	7,856,979	100.0	9,008,039	100.0
合併による仕掛品受入高			111	
期首仕掛品棚卸高	52,700		36,645	
計	7,909,680		9,044,796	
期末仕掛品棚卸高	36,645		46,957	
当期売上原価	7,873,035		8,997,838	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,018,848	267,748		267,748	13,290	100,000	2,313,104	2,426,394
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	1,020	1,020		1,020				
剰余金の配当							433,400	433,400
当期純利益							839,349	839,349
自己株式の取得								
自己株式の処分			10,250	10,250				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,020	1,020	10,250	11,270			405,948	405,948
当期末残高	1,019,869	268,769	10,250	279,019	13,290	100,000	2,719,053	2,832,343

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	910,406	2,802,585	5,102	5,102	1,695	2,809,383
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		2,040				2,040
剰余金の配当		433,400				433,400
当期純利益		839,349				839,349
自己株式の取得						
自己株式の処分	6,261	16,512				16,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,002	9,002	480	8,521
当期変動額合計	6,261	424,501	9,002	9,002	480	433,022
当期末残高	904,145	3,227,086	14,104	14,104	1,214	3,242,405

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,019,869	268,769	10,250	279,019	13,290	100,000	2,719,053	2,832,343
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	2,255	2,255		2,255				
剰余金の配当							568,656	568,656
当期純利益							1,461,542	1,461,542
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,300,999	2,300,999				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,255	2,255	2,300,999	2,303,255			892,886	892,886
当期末残高	1,022,124	271,024	2,311,250	2,582,274	13,290	100,000	3,611,939	3,725,229

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	904,145	3,227,086	14,104	14,104	1,214	3,242,405
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		4,510				4,510
剰余金の配当		568,656				568,656
当期純利益		1,461,542				1,461,542
自己株式の取得	517	517				517
自己株式の処分	603,661	2,904,660				2,904,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,116	2,116	1,668	447
当期変動額合計	603,143	3,801,540	2,116	2,116	1,668	3,801,092
当期末残高	301,001	7,028,626	11,988	11,988	2,883	7,043,498

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
車輛運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる契約について、損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末の残高はありません。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

#### 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5年)を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することとしております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

##### (資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、本社の一部を同ビル内の別フロアに移転拡充することを決定しております。この決定に伴い、本社ビルにつき原状回復費用の見積りを新たに行い、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関する資産除去債務について見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額63,360千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更は当事業年度末に行ったため、当事業年度の損益に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	17,516 千円	24,742 千円
短期金銭債務	65,611 "	63,054 "

## 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	200,000 "	200,000 "
差引額	800,000 "	800,000 "

## (損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収益)	334,891 千円	574,508 千円
営業取引(費用)	328,680 "	277,159 "
営業取引以外の取引(収益)	611 "	"

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	265,190千円	315,102千円
役員報酬	154,230 "	168,660 "
支払手数料	241,405 "	135,566 "
採用費	98,524 "	99,555 "
地代家賃	95,906 "	85,853 "
備品・消耗品費	42,203 "	95,071 "
減価償却費	27,925 "	24,302 "
賞与引当金繰入額	26,480 "	67,942 "
役員賞与引当金繰入額	17,760 "	19,320 "
業務受託料	328,583 "	555,606 "
おおよその割合		
販売費	11.3%	1.0%
一般管理費	88.7 "	99.0 "

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式813,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式876,415千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	79,046千円	101,086千円
未払事業税	20,427 "	27,733 "
減損損失	32,989 "	"
投資有価証券評価損	6,430 "	8,644 "
ゴルフ会員権等評価損	20,124 "	20,461 "
未払役員退職金	23,845 "	23,845 "
資産除去債務	35,486 "	55,047 "
資産調整勘定	226 "	113 "
その他	18,905 "	30,058 "
繰延税金資産合計	237,481千円	266,990千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
資産除去債務に対応する 除去費用	17,642千円	35,371千円
その他有価証券評価差額金	6,224 "	5,290 "
その他	1,378 "	1,378 "
繰延税金負債合計	25,244千円	42,040千円
繰延税金資産の純額	212,236千円	224,950千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	0.5 "
住民税均等割	0.4 "	0.2 "
のれんの償却	0.5 "	0.7 "
子会社合併による影響額	"	1.5 "
抱合せ株式消滅差益	"	1.5 "
所得拡大促進税制による税額控除	2.9 "	2.8 "
その他	0.1 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0 %	26.1 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式追加取得(連結子会社化))

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新株予約権の権利行使)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形 固定 資産	建物	122,874	65,848	0	13,365	175,356	142,326	317,683
	車両運搬具	6,727	16,394	4,487	2,695	15,939	454	16,394
	工具、器具 及び備品	59,104	48,805		25,980	81,928	218,812	300,741
	土地	44,764		44,764				
	計	233,471	131,048	49,252	42,041	273,225	361,592	634,818
無形 固定 資産	のれん	60,577	59,788		50,195	70,170		
	ソフトウェア	22,793	299		7,732	15,360		
	その他	2,867				2,867		
	計	86,239	60,088		57,927	88,399		

(注) 1. 上記のうち主な増加は以下の通りです。

見積りの変更に伴う資産除去債務 建物63,360千円  
 PC及びサーバー等の購入 器具、工具及び備品48,805千円  
 子会社の吸収合併に伴うのれん 59,788千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	258,152	330,131	258,152	330,131
役員賞与引当金	17,760	19,320	17,760	19,320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日/9月30日/12月31日/3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は、当社のホームページ (アドレス <a href="https://www.comture.com/">https://www.comture.com/</a> ) に掲載しております。
株主に対する特典	2016年3月期期末より株主優待制度を導入し、毎年3月31日ならびに9月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主に対し年2回、一律QUOカード(クオカード)1,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第34期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第34期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

2018年8月10日関東財務局長に提出

第35期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

2018年11月9日関東財務局長に提出

第35期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

2019年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月18日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書

新株予約権証券及び新株予約権証券（譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書）及びその添付書類

2018年12月18日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(5)の有価証券届出書の訂正届出書）

2018年12月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月17日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村健太 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年3月19日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるユーエックス・システムズ株式会社の株式の追加取得による連結子会社化を決議し、2019年4月5日で払い込みを完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムチュア株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、コムチュア株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月17日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村健太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムチュア株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年3月19日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるユーエックス・システムズ株式会社の株式の追加取得による連結子会社化を決議し、2019年4月5日で払い込みを完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。